

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第47期（2016年10月1日～2017年9月30日）

株式会社日本マイクロニクス

法令及び当社の定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社
ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<http://www.mjc.co.jp>)

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

旺傑芯微電子(上海)有限公司

(英文名: MJC Microelectronics (Shanghai) Co.,Ltd.)

美科樂電子股份有限公司(英文名: TAIWAN MJC CO.,LTD.)

邁嘉路微電子(上海)有限公司

(英文名: CHINA MJC CO.,LTD.)

MJC Electronics Corporation

株式会社M J Cテクノ

MJC Europe GmbH

MEK Co.,Ltd.

昆山麥克芯微電子有限公司

(英文名: MJC Microelectronics (Kunshan) Co.,Ltd.)

MJC ELECTRONICS ASIA PTE.LTD.

上記のうち、MJC ELECTRONICS ASIA PTE.LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち旺傑芯微電子(上海)有限公司、邁嘉路微電子(上海)有限公司、昆山麥克芯微電子有限公司およびその他1社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、6月30日に実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

連結子会社のうち美科樂電子股份有限公司、MJC Electronics Corporation、MJC Europe GmbH、MEK Co.,Ltd.、MJC ELECTRONICS ASIA PTE.LTD.の事業年度の末日は、6月30日であります。連結計算書類の作成に当たっては、子会社の事業年度末現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

原則として、時価法によっております。

③ たな卸資産

イ. 製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 原材料・仕掛品（プローブ針等）

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	17年～38年
機械装置及び運搬具	2年～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権および外貨建予定取引、借入金

ハ. ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

二. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期ごとに当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストおよび事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る会計処理

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額

20,731百万円

2. リース契約により使用する固定資産

連結貸借対照表に計上した固定資産の他、パソコンおよび設計ソフト等をリース契約により使用しております。

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000百万円
借入実行残高	—
差引額	3,000

4. 借入金のうち25百万円は、純資産額および経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
 売上原価 138百万円
2. 研究開発費の総額
 一般管理費に含まれる研究開発費 3,459百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数
 普通株式 40,025,316株
2. 剰余金の配当に関する事項
- (1) 配当金支払額等
 2016年12月20日開催第46期定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|------------|-------------|
| ・ 配当金の総額 | 396百万円 |
| ・ 1株当たり配当額 | 10円 |
| ・ 基準日 | 2016年9月30日 |
| ・ 効力発生日 | 2016年12月21日 |
- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
 2017年12月19日開催第47期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。
- | | |
|------------|-------------|
| ・ 配当金の総額 | 389百万円 |
| ・ 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ・ 1株当たり配当額 | 10円 |
| ・ 基準日 | 2017年9月30日 |
| ・ 効力発生日 | 2017年12月20日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、社内管理規程および事務取扱規則に従い、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、外貨建ての債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開する中で、主に円建取引を行っておりますが、一部の取引から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されているため、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、一部の営業債権には、取引信用保険を付保しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資、研究開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）3. 会計方針に関する事項」に記載されている「(4)その他連結計算書類作成のための重要な事項 ②重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内管理規程に従って行っております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、当該リスクに対応しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注）3.を参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	9,756	9,756	—
②受取手形及び売掛金 貸倒引当金（注）1.	7,862 △55		
	7,806	7,806	—
③投資有価証券	2,941	2,941	—
資産計	20,504	20,504	—
①支払手形及び買掛金	5,195	5,195	—
②短期借入金	160	160	—
③長期借入金	1,212	1,211	△0
負債計	6,567	6,566	△0
デリバティブ取引（注）2.	△85	△85	—

（注）1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。投資有価証券は、その他有価証券として保有しております。

なお、市場価格のない投資有価証券（連結貸借対照表計上額12百万円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③投資有価証券」には含めておりません。

負債

①支払手形及び買掛金、並びに②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年以内に返済期限の到来する流動負債の短期借入金に含まれている長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	564.55円
1株当たり当期純利益	29.56円

(その他の注記)

1. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、退職一時金制度および確定拠出制度を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(全国電子情報技術産業厚生年金基金)に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,505百万円
勤務費用	279
利息費用	33
数理計算上の差異の発生額	65
退職給付の支払額	△60
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	3,823

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,774百万円
期待運用収益	17
数理計算上の差異の発生額	52
事業主からの拠出額	286
退職給付の支払額	△30
<hr/>	
年金資産の期末残高	2,100

③ 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,036百万円
年金資産	△2,100
<hr/>	
	△63
非積立型制度の退職給付債務	1,787
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,723
退職給付に係る負債	1,795
退職給付に係る資産	△72
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,723

- ④ 退職給付費用およびその内訳項目の金額
- | | |
|-----------------|--------|
| 勤務費用 | 279百万円 |
| 利息費用 | 33 |
| 期待運用収益 | △17 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △6 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | — |
| <hr/> | <hr/> |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 289 |
- ⑤ 退職給付に係る調整額
- 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-------|
| 過去勤務費用 | —百万円 |
| 数理計算上の差異 | △19 |
| <hr/> | <hr/> |
| 合 計 | △19 |
- ⑥ 退職給付に係る調整累計額
- 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------|
| 未認識過去勤務費用 | —百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 112 |
| <hr/> | <hr/> |
| 合 計 | 112 |
- ⑦ 年金資産に関する事項
- (i) 年金資産の主な内訳
- 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- | | |
|-------|-------|
| 一般勘定 | 71.1% |
| 債券 | 17.8 |
| 株式 | 10.2 |
| その他 | 0.9 |
| <hr/> | <hr/> |
| 合 計 | 100.0 |
- (ii) 長期期待運用収益率の設定方法
- 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）	
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	5.5%

(3) 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、24百万円です。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国電子情報技術産業厚生年金基金）への要拠出額は、81百万円です。

① 複数事業主制度の直近の積立状況（2017年3月31日）

年金資産の額	246,513百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	266,298
差引額	△19,785

② 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自2016年10月1日 至2017年9月30日）

1.9%

③ 補足説明

上記①の差引額は、主に未償却過去勤務債務残高27,522百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却です。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

① 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金		164百万円
たな卸資産評価損		228
貸倒引当金		10
製品保証引当金		142
未払販売手数料		9
繰越欠損金		279
その他		142
繰延税金資産	小計	<u>977</u>
評価性引当額		<u>△344</u>
繰延税金資産	合計	<u>632</u>

② 固定の部

繰延税金資産

退職給付に係る負債		560百万円
長期未払金		7
貸倒引当金		50
減損損失		266
繰越欠損金		518
その他		223
繰延税金資産	小計	<u>1,627</u>
評価性引当額		<u>△1,615</u>
繰延税金資産	合計	<u>12</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金		△719
在外子会社留保利益に係る一時差異		△195
退職給付に係る資産		<u>△26</u>
繰延税金負債	合計	<u>△941</u>
繰延税金負債の純額		<u>△929</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
住民税均等割	0.9
海外子会社との適用税率差異	△2.9
評価性引当額の増減	△19.1
試験研究費税額控除	△0.7
役員賞与否認	0.8
外国法人税等	1.1
株式報酬費用の損金不算入	1.4
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>12.2</u>

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

原則として、時価法によっております。

(3) たな卸資産

① 製品・仕掛品（プローブカード・検査機器等）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 原材料・仕掛品（プローブ針等）

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	17年～38年
機械及び装置	2年～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を充たしている為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建売上取引に係る債権および外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき為替変動リスクをヘッジするために為替予約を行い、借入金に対する利息の確定を目的として金利スワップを行っております。なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また四半期ごとに当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストおよび事後テストで確認しております。

振当処理を行った為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり、相関関係は完全に確保されていることから有効性の評価を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,088百万円
短期金銭債務	815

2. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額
18,426百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,000百万円
借入実行残高	—
差引額	3,000

4. 借入金のうち25百万円は、純資産額および経常利益について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	7,413百万円
仕入高	4,619
販売費及び一般管理費	480
営業取引以外の取引高	1,070

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数
- | | |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,070,044株 |
|------|------------|

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 - (1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	160百万円
たな卸資産評価損	186
製品保証引当金	124
その他	371
繰延税金資産 小計	842
評価性引当金額	△342
繰延税金資産 合計	500

(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金		557百万円
長期未払金		7
貸倒引当金		50
減損損失		266
繰越欠損金		466
その他		211
	繰延税金資産 小計	<u>1,560</u>
	評価性引当額	<u>△1,560</u>
	繰延税金資産 合計	<u>-</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		<u>△719</u>
	繰延税金負債 合計	<u>△719</u>
	繰延税金負債の純額	<u>△719</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
住民税均等割	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
外国法人税等	1.8
役員賞与否認	1.2
株式報酬費用の損金不算入	2.1
評価性引当額の増減	△13.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.9
試験研究費等税額控除	△1.1
その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>△5.5</u></u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、パソコンおよび設計ソフト等をリース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	M J C Electronics Corporation	米 国 テキサス州	2,000千 米ドル	プローブ カード等 の販売お よびメン テナンス	直接 100	当社製品の販売 およびメンテ ナンス 役員の兼任	製品等の販 売	1,941	売掛金	600
子会社	株式会社 M J C テクノ	東 京 都 立 川 市	100百万円	テストの 開発およ び製造	直接 100	テストの開発お よび製造 役員の兼任	製品等の 仕入	3,878	買掛金	465
子会社	M E K Co.,Ltd.	韓 国 畿 道 富 川 市	5,000百万 韓国ウォン	プローブ カード等 の製造・ 販売・メン テナンス およびL C D検査 機器等 の販売・ メンテ ナンス	直接 70	当社製品の設計・ 製造・販売およ びメンテ ナンス 役員の兼任	製品等の販 売	4,915	売掛金	1,179

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 製品等の販売および仕入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	長谷川 義榮	-	-	当社相談役 名譽会長	(被所有) 直接 2.42	-	相談役報酬 (注)	22	-	-

(注) 当社の代表取締役を経験しており、長年にわたる経営の経験に基づき経営陣への様々な助言を行う目的から相談役を委嘱しております。報酬額については、委託する業務の内容等を勘案し決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 496.67円

1 株当たり当期純利益 27.31円

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2017年6月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社M J C テクノを吸収合併することを決議し、2017年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容
 結合当事企業の名称 株式会社M J C テクノ
 事業の内容 半導体関連装置の開発および製造

- ② 企業結合日
2017年10月1日
 - ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社M J Cテクノを消滅会社とする吸収合併
 - ④ 結合後企業の名称
株式会社日本マイクロニクス
 - ⑤ 取引の目的
本合併は、当社グループの半導体関連装置の開発および製造機能を集約し、意思決定の迅速化および業務の効率化を図ることを目的とするものです。
- (2) 実施した会計処理の概要
- 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。